

令和5年度普通会計決算状況

										春日部市	12
人 口			面 積		66.00 km ²	市町村類型		特例市			
国勢調査	R2年	229,792 人	人口密度	R2年	3,482 人	産 業 構 造					
	27年	232,709 人		27年	3,526 人						
	増加率	▲ 1.3 %	人口集中 地区人口	R2年	202,390 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
				27年	205,554 人						
住基人口	R6.3.31	230,380 人	R6.3.31世帯数	112,241世帯	就業人口	R2年	1,154 人	22,446 人	77,052 人		
	R5.3.31	231,293 人				国調	1.1 %	22.3 %	76.6 %		
	増加率	▲ 0.4 %				27年	1,325 人	25,122 人	79,247 人		
					国調	1.3 %	23.8 %	75.0 %			
区 分		令和4年度 (千円)		令和5年度 (千円)		区 分		指 数 等			
歳 入 総 額 A		90,028,276		96,424,932		令和5年度交付税種地区分		Ⅱ—8			
歳 出 総 額 B		85,699,016		93,631,854		基準財政需要額		38,902,245 千円			
歳入歳出差引額 (A-B) C		4,329,260		2,793,078		基準財政収入額		27,470,006 千円			
翌年度へ繰り越すべき 財源 D		507,249		348,571		標準財政規模		47,205,093 千円			
実 質 収 支 (C-D) E		3,822,011		2,444,507		財政力指数		0.709			
単 年 度 収 支 F		▲ 1,140,518		▲ 1,377,504		実質収支比率		5.2 %			
積 立 金 G		34,883		161		義務的経費比率		47.8 %			
繰 上 償 還 金 H		1,202,068		0		実質公債費比率		2.9 %			
積立金取り崩し額 I		0		982,731		将来負担比率		25.6 %			
実質単年度収支 (F+G+H-I) J		96,433		▲ 2,360,074		地方債現在高		72,117,959 千円			
区 分		職員数 (人)		平均年齢 (歳)		1人当り 給料月額 (円)		市 町 村 税 の 内 訳			
一般職員		1,029		41.3		313,020		区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
教育公務員		31		47.2		397,484		市 民 税		12,913,636	43.4
消防職員		284		38.4		299,908		個 人		1,662,241	5.6
技能労務職員		3		55.6		336,400		法 人		11,722,462	39.4
臨時職員								固 定 資 産 税		477,093	1.6
合 計		1,347		40.8		312,251		軽 自 動 車 税		1,590,959	5.3
一部事務組合加入状況		会計別決算状況 (公営企業会計を除く)						市 た ば こ 税		0	0.0
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償・退職手当)		会 計 名		歳出総額 (千円)				特 別 土 地 保 有 税		0	0.0
埼玉葛斎場組合		国民健康保険		22,215,116				そ の 他 の 法 定 普 通 税			
利根川栗橋流域水防事務組合		宅地造成事業		379,144				都 市 計 画 税		1,404,300	4.7
江戸川水防事務組合		後期高齢者医療		3,954,884				計		29,771,851	100.0
埼玉県都市ボートレース企業団		介 護 保 険		21,229,193				市 町 村 税 徴 収 率 (実質徴収率)		97.6 % (97.6 %)	
彩の国さいたま人づくり広域連合											
埼玉県後期高齢者医療広域連合											

※ 普通会計とは、決算統計等において全国の自治体の決算を統一的に比較するための会計区分で、一般会計、土地取得特別会計、西金野井第二土地区画整理事業特別会計の一部及び看護専門学校特別会計の合計のため、一般会計決算額とは異なります。
 ※ 資料中の計数について、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

(単位：千円)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)				
区 分	決 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)	人口1人 当たり額 (円)	区 分	決 算 額	構成比 (%)	人口1人 当たり額 (円)	一 般 財 源
地 方 税	29,771,851	30.9	1.1	129,229	議 会 費	405,050	0.4	1,758	405,050
地 方 譲 与 税	538,219	0.6	1.1	2,336	総 務 費	14,704,459	15.7	63,827	6,051,248
利子割交付金	10,811	0.0	▲ 10.3	47	民 生 費	40,712,499	43.5	176,719	18,636,536
配当割交付金	197,538	0.2	13.7	857	衛 生 費	7,949,560	8.5	34,506	5,926,705
株式等譲渡所得割交付金	229,743	0.2	69.8	997	労 働 費	41,473	0.0	180	38,789
地方消費税交付金	5,088,731	5.3	▲ 0.6	22,088	農 林 水 産 業 費	499,298	0.5	2,167	365,572
自動車取得税交付金	5,512	0.0	304.1	24	商 工 費	987,661	1.1	4,287	356,511
自動車税環境性能割交付金	97,447	0.1	8.2	423	土 木 費	8,139,472	8.7	35,331	5,586,314
法人事業税交付金	333,616	0.4	0.0	1,448	消 防 費	3,178,567	3.4	13,797	2,595,938
地方特例交付金等	261,871	0.3	▲ 0.8	1,137	教 育 費	10,002,120	10.7	43,416	7,221,433
地方交付税	11,797,885	12.2	7.9	51,211	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0
(普通)	11,412,132	11.8	8.3	49,536	公 債 費	7,011,695	7.5	30,435	7,011,695
(特別)	385,614	0.4	▲ 3.3	1,674	諸 支 出 金	0	0.0	0	0
(震災復興)	139	0.0	20.9	1	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
交通安全対策特別交付金	20,666	0.0	▲ 15.9	90					
分担金及び負担金	286,128	0.3	7.3	1,242					
使用料及び手数料	1,210,978	1.3	▲ 2.7	5,256					
国庫支出金	19,323,030	20.0	▲ 2.8	83,875					
県支出金	6,042,488	6.3	8.9	26,228					
財産収入	41,557	0.0	▲ 68.7	180					
寄附金	133,667	0.1	142.2	580					
繰入金	2,835,172	2.9	42.6	12,307					
繰越金	4,329,260	4.5	▲ 21.3	18,792					
諸収入	2,090,988	2.2	62.9	9,076					
地方債	11,777,774	12.2	66.8	51,123					
合 計	96,424,932	100.0	7.1	418,546	合 計	93,631,854	100.0	406,424	54,195,791
歳 出 内 訳 (性 質 別)								経常一般財源収入	
区 分	決 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)	人口1人 当たり額 (円)	一 般 財 源	うち経常 一般財源	経常収 支比率 (%)	区 分	決 算 額
人 件 費	11,896,412	12.7	2.0	51,638	11,246,072	10,873,200	22.6	地 方 税	28,072,651
(うち職員給)	8,505,592	9.1	1.6	36,920	8,015,491			地 方 譲 与 税	538,219
扶 助 費	25,867,110	27.6	9.9	112,280	7,118,290	7,037,805	14.7	利子割交付金	10,811
公 債 費	7,011,695	7.5	▲ 16.6	30,435	7,011,695	7,011,695	14.6	配当割交付金	197,538
物 件 費	14,677,054	15.7	▲ 3.5	63,708	11,423,013	10,120,324	21.1	株式等譲渡所得割交付金	229,743
維持補修費	1,619,443	1.7	6.9	7,029	1,437,340	1,413,393	2.9	地方消費税交付金	5,088,731
補助費等	7,617,731	8.1	▲ 1.1	33,066	5,321,437	2,762,269	5.8	自動車取得税交付金	5,512
繰 出 金	9,203,481	9.8	10.3	39,949	7,707,599	6,938,227	14.5	自動車税環境性能割交付金	97,447
貸 付 金	253,100	0.3	0.1	1,099	0	0	0.0	法人事業税交付金	333,616
投資及び出資金	318,059	0.3	5.5	1,381	318,059			地方特例交付金等	261,871
積 立 金	421,022	0.5	▲ 1.3	1,828	331,104			地方交付税	11,412,132
前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0			交通安全対策特別交付金	20,666
普通建設事業費	14,746,747	15.8	76.4	64,011	2,281,182			使用料・手数料	110,709
(うち補助事業)	1,253,989	1.4	▲ 3.1	5,443	131,618			財産収入	1,500
(うち単独事業)	12,620,274	13.5	95.6	54,780	2,110,003			諸 収 入	494,756
(うちその他)	872,484	0.9	42.1	3,787	39,561			合 計	46,875,902
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0				
失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	0			減収補てん債特例分	0
								臨時財政対策債	1,133,774
								経常一般財源収入に減収補てん債特例分及び猶予特例債、臨時財政対策債を加えた額	48,009,676
合 計	93,631,854	100.0	9.3	338,105	54,195,791	46,156,913	96.1		

※ 経常収支比率は、経常一般財源収入に減収補てん債特例分及び猶予特例債、臨時財政対策債を加えた率です。